



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

上場取引所 東

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営企画本部長 (氏名) 横山 欣二 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 2021年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	5,778	3.6	1,221	42.5	1,164	41.7	759	37.4
2020年9月期第2四半期	5,575	8.0	856	24.3	821	24.3	552	25.0

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 736百万円 (38.0%) 2020年9月期第2四半期 533百万円 (33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	35.28	35.20
2020年9月期第2四半期	26.66	26.65

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	11,151	6,200	55.6
2020年9月期	10,312	5,610	54.4

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 6,197百万円 2020年9月期 5,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年9月期	—	30.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年9月期（予想）の期末配当金は30.00円、年間配当金は合計60.00円であります。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	14.2	1,800	52.0	1,700	55.1	1,100	57.1	50.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	22,201,400株	2020年9月期	22,075,200株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	580,478株	2020年9月期	600,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	21,526,310株	2020年9月期2Q	20,740,266株

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年10月1日~2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動の制限等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客様の役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO(Online Merges with Offline.=オンラインとオフラインの融合)時代に相応しいエコシステム(ビジネス生態系)を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。「Dynamic OMO」は、業界トップクラスのオンライン保険相談件数を誇る当社が、その知見を結集して独自に開発した、保険相談に特化したビデオ通話システムです。2020年10月に直営コンサルティングプラザで運用を開始して以降、その利便性の高さで多くのお客様からご満足のお声をいただき、オンライン保険相談の収益性向上に貢献しております。

さらに、今年3月には「Dynamic OMO」の外部販売を開始いたしました。保険代理店のみならず、保険会社のコールセンターや保全部門にも活用いただけるものと想定しており、保険業界全体のスタンダードシステムとしての地位確立を目指してまいります。

また、保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」(以下「ACP」)の開発を引き続き進めてまいります。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚(DECCHI)」、保険証券管理アプリ「folder」は、いずれも導入したお客様からご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めております。これらのシステムを保険代理店に提供することで、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保、及び協業事業の拡大を目指します。

これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,778百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は1,221百万円(前年同期比42.5%増)、経常利益は1,164百万円(前年同期比41.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は759百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、これまで「メディア事業」に含まれていた「メディアレップ事業」の重要性が高まったことから、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

これにより、前連結会計年度より、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「メディアレップ事業」、「再保険事業」の5つを報告セグメントとして開示しております。

(保険代理店事業)

アポイント数の増加とオンライン保険相談の収益性向上により、直営コンサルティングプラザでの販売実績が前年同期を上回りました。また、AI等を活用した効率的なWEBプロモーションの実施により原価率が低下しました。これらの施策により、増収増益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,793百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は903百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

(ASP事業)

乗合保険代理店へのACPの販売については、サブスクリプションによるストック収入は増加したものの、新規販売が伸び悩んだことにより減収となりました。一方、コストの抑制に努めた結果、利益面では増益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は89百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は22百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

(メディア事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」への広告出稿が前年同期に比べて低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は782百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は175百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

(メディアレップ事業)

保険選びサイト「保険市場(ほけんいちば)」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店として様々なサービスの提供に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は432百万円(前年同期比19.8%増)、営業損益は67百万円の利益(前年同期は58百万円の損失)となりました。

(再保険事業)

売上高は引き続き順調に推移した一方、コストの増加により、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は459百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は51百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し11,151百万円(前連結会計年度末は10,312百万円)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円増加しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金の増加656百万円および未収入金の増加631百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少しましたが、これは主に、差入保証金の減少142百万円等によるものです。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し4,950百万円(前連結会計年度末は4,702百万円)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ388百万円増加しましたが、これは主に、未払法人税等の増加311百万円等によるものです。

(純資産合計)

純資産は前連結会計年度末に比べ590百万円増加しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益759百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少275百万円があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、2,152百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益1,145百万円(前年同期は822百万円)、減価償却費227百万円(前年同期は196百万円)、売上債権の増減額△656百万円(前年同期は△993百万円)、及び未収入金の増減額△476百万円(前年同期は887百万円)等により、223百万円の収入(前年同期は596百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出187百万円(前年同期は151百万円)等により、304百万円の支出(前年同期は201百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出100百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入113百万円、及び配当金の支払額275百万円(前年同期は265百万円)等により、304百万円の支出(前年同期は113百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年3月16日付の「第2四半期累計期間の業績予想の公表、通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,288	2,274,826
受取手形及び売掛金	1,099,522	1,755,889
未収入金	2,120,899	2,752,408
未収還付法人税等	15,225	—
その他	695,462	793,734
流動資産合計	6,563,398	7,576,858
固定資産		
有形固定資産	617,172	559,062
無形固定資産		
ソフトウェア	518,631	643,031
その他	167,744	86,849
無形固定資産合計	686,376	729,880
投資その他の資産		
投資有価証券	351,506	319,190
差入保証金	678,655	536,472
保険積立金	716,258	716,258
繰延税金資産	271,683	291,853
その他	403,056	400,164
投資その他の資産合計	2,421,161	2,263,939
固定資産合計	3,724,710	3,552,882
繰延資産	24,688	21,319
資産合計	10,312,797	11,151,060
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	106,616	417,716
未払金	1,087,762	1,094,169
預り金	410,212	593,152
リース債務	80,116	75,803
賞与引当金	183,305	178,449
資産除去債務	6,777	—
その他	623,855	527,918
流動負債合計	2,698,647	3,087,209
固定負債		
長期借入金	127,630	108,910
社債	800,000	700,000
リース債務	369,609	331,611
退職給付に係る負債	356,206	373,377
資産除去債務	214,016	205,168
その他	136,594	144,251
固定負債合計	2,004,057	1,863,318
負債合計	4,702,704	4,950,527

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,954,496	3,011,677
資本剰余金	381,117	438,298
利益剰余金	2,586,305	3,068,470
自己株式	△443,976	△425,811
株主資本合計	5,477,943	6,092,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,534	105,228
その他の包括利益累計額合計	128,534	105,228
新株予約権	3,615	2,668
純資産合計	5,610,092	6,200,532
負債純資産合計	10,312,797	11,151,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,575,599	5,778,166
売上原価	1,602,215	1,313,441
売上総利益	3,973,384	4,464,725
販売費及び一般管理費	3,116,466	3,243,276
営業利益	856,918	1,221,448
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,415	2,421
未払配当金除斥益	498	414
受取保証料	4,090	4,090
その他	3,859	1,922
営業外収益合計	10,863	8,847
営業外費用		
支払利息	5,676	5,387
支払保証料	300	708
支払手数料	39,911	56,187
その他	250	3,541
営業外費用合計	46,138	65,825
経常利益	821,643	1,164,470
特別利益		
新株予約権戻入益	400	—
特別利益合計	400	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	15,793
固定資産除却損	—	3,224
特別損失合計	—	19,018
税金等調整前四半期純利益	822,043	1,145,451
法人税、住民税及び事業税	273,586	390,106
法人税等調整額	△4,463	△4,102
法人税等合計	269,122	386,003
四半期純利益	552,920	759,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,920	759,448

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	552,920	759,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,438	△23,305
その他の包括利益合計	△19,438	△23,305
四半期包括利益	533,482	736,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,482	736,142
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	822,043	1,145,451
減価償却費	196,162	227,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,680	△4,855
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,982	17,170
受取利息及び受取配当金	△2,415	△2,421
支払利息及び社債利息	5,676	5,387
繰延資産償却額	250	3,368
店舗閉鎖損失	—	15,793
固定資産除却損	—	3,224
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,969	△72,945
売上債権の増減額(△は増加)	△993,310	△656,366
未収入金の増減額(△は増加)	887,954	△476,688
その他	48,065	92,443
小計	955,758	296,924
利息及び配当金の受取額	2,115	1,428
利息の支払額	△5,676	△4,765
法人税等の支払額	△356,195	△70,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,001	223,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△617	△36,380
無形固定資産の取得による支出	△151,085	△187,719
投資有価証券の取得による支出	△1,352	△1,255
差入保証金の差入による支出	△31,306	△13,630
差入保証金の回収による収入	860	993
その他	△17,582	△66,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,084	△304,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,440	△18,720
自己株式の取得による支出	△77	—
自己株式の処分による収入	441,587	18,653
社債の償還による支出	—	△100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	113,415
配当金の支払額	△265,525	△275,083
その他	△42,242	△42,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,301	△304,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,132	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	510,351	△384,889
現金及び現金同等物の期首残高	616,350	2,537,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,701	2,152,327

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,006,945	97,508	904,844	150,772	415,529	5,575,599	—	5,575,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	673,166	—	—	210,189	—	883,355	△883,355	—
計	4,680,111	97,508	904,844	360,962	415,529	6,458,955	△883,355	5,575,599
セグメント利益又 は損失(△)	646,407	12,826	197,360	△58,197	57,322	855,718	1,200	856,918

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディアレ ップ事業	再保険事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,174,924	89,303	782,194	272,229	459,515	5,778,166	—	5,778,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	618,959	—	—	160,033	—	778,993	△778,993	—
計	4,793,883	89,303	782,194	432,263	459,515	6,557,160	△778,993	5,778,166
セグメント利益	903,896	22,081	175,010	67,906	51,354	1,220,248	1,200	1,221,448

(注)1.セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、これまで「メディア事業」に含まれていた「メディアレップ事業」の重要性が高まったことから、独立した報告セグメントとして扱うことといたしました。

これにより、前連結会計年度より、「保険代理店事業」、「ASP事業」、「メディア事業」、「メディアレップ事業」、「再保険事業」の5つを報告セグメントとして開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2021年3月16日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

（1）株式分割の目的

株式分割し投資単位の水準を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

①分割方法

2021年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、普通株式1株につき2株の割合で分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,100,700株
今回の分割により増加する株式数	11,100,700株
株式分割後の発行済株式総数	22,201,400株
株式分割後の発行可能株式総数	84,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日：2021年3月16日（火）

基準日：2021年3月31日（水）

効力発生日：2021年4月1日（木）

④1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については該当箇所に記載しております。

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

変更前定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>42,000,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>84,000,000株</u> とする。

（4）その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。